

2024年度
(2023年12月～2024年11月)

環境経営レポート



2025年3月28日

川村産業株式会社

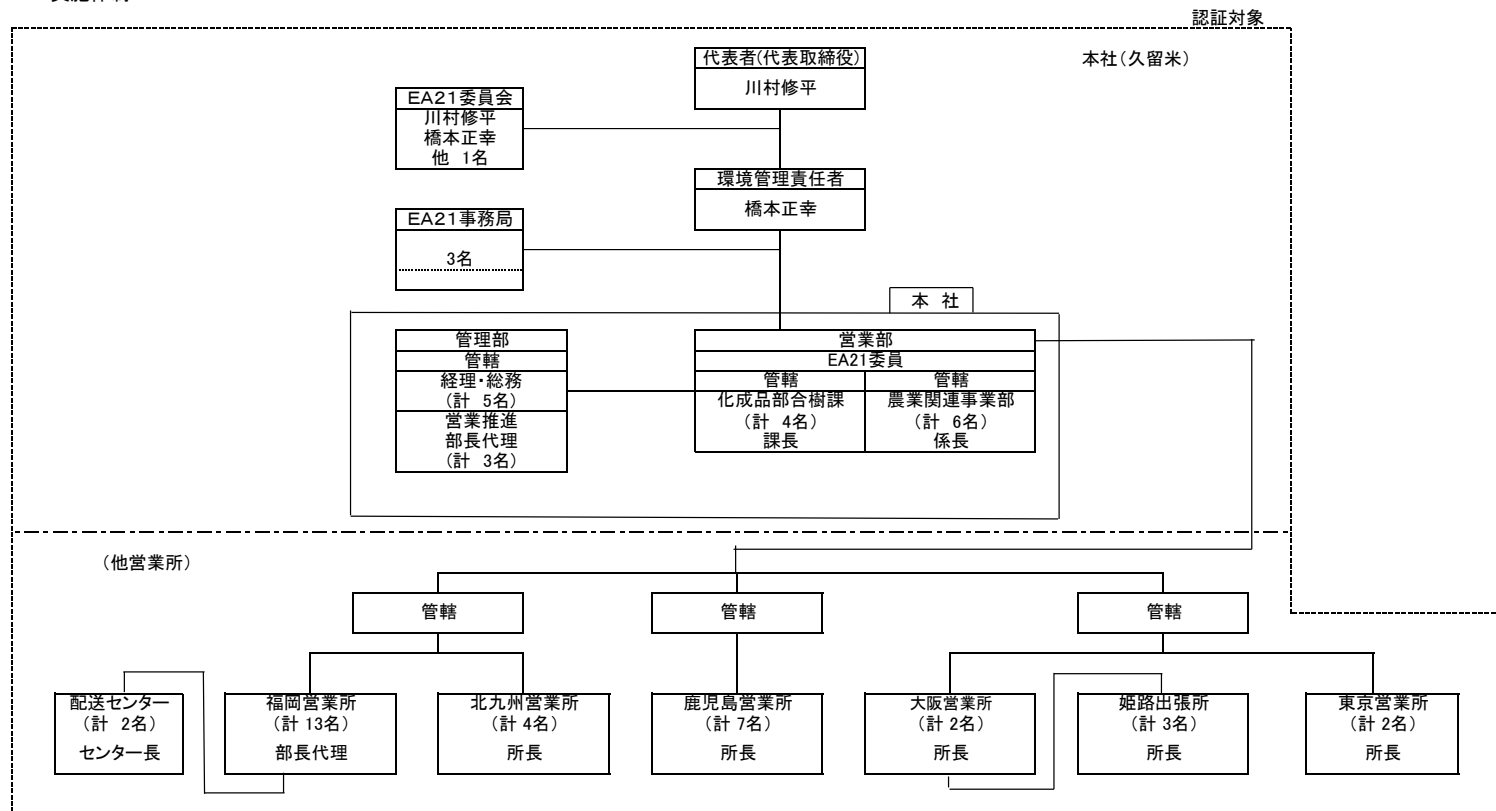
目 次

1.	組織の概要	p.1~2
2.	環境経営方針	p.3
3.	環境経営目標	p.4~5
4.	主要な環境経営計画	p.6
5.	環境経営計画に基づく取組内容	p.7~8
6.	環境経営目標の実績、環境経営目標と 実績推移グラフ、取組内容	p.9~11
7.	環境経営活動の取組結果とその評価、 次年度の取組内容	p.12~13
8.	次年度の環境目標及び環境経営計画	p.14
9.	環境関連法規等の遵守状況の確認及び 評価の結果並びに違反、訴訟の有無	p.15
10.	代表者による全体の取組状況の評価及び見直しの結果	p.16

1. 組織の概要

(1)事業所名	川村産業株式会社																												
代表者氏名	代表取締役 川村 修平																												
(2)所在地	本社 〒830－0031 福岡県久留米市六ツ門町17－11 福岡営業部 〒812－0878 福岡市博多竹丘町2-3-9 楓通り筑紫式番館3F 北九州営業所 〒802－0015 北九州市小倉北区大田町14－19 鹿児島営業所 〒891－0115 鹿児島市東開町12－9 大阪営業所 〒550－0005 大阪市西区西本町1丁目10－3新松岡ビル601号 東京営業所 〒140－0013 東京都品川区南大井3－5－10カーサグランデ201号 姫路出張所 〒672－8072 兵庫県姫路市飾磨区蓼野町94－101 配送センター 〒841－0042 佐賀県鳥栖市酒井西町839－1																												
(3)環境管理責任者	管理部取締役 橋本 正幸																												
担当者氏名	管理部総務課 御厨 幸博																												
連絡先	TEL 0942－33－5195 FAX 0942－36－1117																												
(4)事業の概要	卸売業：食品原材料、包装資材、機械、合成樹脂原料及び関連製品、 農業関連資材の販売																												
(5)事業の規模	<table><tr><td></td><td>単位</td><td>2021年度</td><td>2022年度</td><td>2023年度</td><td>2024年度</td></tr><tr><td>売上高</td><td>百万円</td><td>6,435</td><td>7,121</td><td>7,430</td><td>7,700</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>人</td><td>57</td><td>60</td><td>58</td><td>54</td></tr><tr><td>面積</td><td>m²</td><td>4,774</td><td>4,774</td><td>4,774</td><td>4,774</td></tr></table>						単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	売上高	百万円	6,435	7,121	7,430	7,700	従業員数	人	57	60	58	54	面積	m ²	4,774	4,774	4,774	4,774
	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																								
売上高	百万円	6,435	7,121	7,430	7,700																								
従業員数	人	57	60	58	54																								
面積	m ²	4,774	4,774	4,774	4,774																								
(6)認証・登録範囲	対象範囲：全組織 事業活動：食品原材料、包装資材、機械、合成樹脂原料及び関連製品、 農業関連資材の販売																												

2



川村産業株式会社

環境経営方針

地球の豊かな自然環境に抱かれている当社は【「いい会社」を創りましょう。－四方良しの実現－】の経営理念のもと環境との調和と、地域社会との共生を重要課題としています。

当社は環境に関する法令を遵守し営業活動によって生じる環境負荷を把握して、環境に対する影響の低減と美しい地球の自然環境を保全していくことに努めると共に、環境経営の継続的改善を行います。

1. 次の事項に取り組みます。

- (1) 廃棄物排出量の削減及び再生利用の促進
 - ・ 一般廃棄物排出量の削減及び再生利用の促進
 - ・ 食品廃棄物排出量の削減
- (2) 二酸化炭素排出量削減の取り組み
 - ・ 電力・化石燃料の使用量削減
 - ・ ハイブリッド車への切替
- (3) 水使用量の削減
- (4) グリーン購入の推進

2. 自ら生産・販売・提供する製品及びサービスに関する項目

- (1) 製品の配送ルートを効率化する

3. 関係する環境関連法規を遵守します。

4. 地域貢献活動の推進

- (1) 事業所周辺の清掃活動
- (2) 地域ボランティアの参加

5. 各期の最後に「環境経営レポート」を作成し、公表します。

2013年 4月1日（制定日）

2019年12月1日（改定日）

川村産業株式会社

代表取締役 川村 修平

3. 環境経営目標

*2024年度は2022年度実績の99%を設定しています。

*2025年度は2022年度実績の98%を設定しています。

*2026年度は2022年度実績の97%を設定しています。

*2027年度は2022年度実績の96%を設定しています。

※食品廃棄物排出量の削減は、受入れ時のチェックにより発生抑制をしており「0」目標としています。

環境経営目標		単位	該当事業所	2022年度実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	二酸化炭素排出量の削減	kg-CO2	全社	140,837	139,429	138,021	136,612	135,204
			本社	47,605	47,129	46,653	46,177	45,701
			管理部	24,038	23,797	23,557	23,316	23,076
			合樹課	4,123	4,081	4,040	3,999	3,958
			農業関連	19,445	19,250	19,056	18,862	18,667
			福岡営業部	44,580	44,134	43,688	43,243	42,797
			北九州営業所	11,379	11,265	11,151	11,038	10,924
			鹿児島営業所	26,428	26,164	25,900	25,636	25,371
			大阪営業所	9,438	9,344	9,249	9,155	9,061
			東京営業所	1,407	1,393	1,379	1,365	1,351
(1)	電気使用量の削減(九電)	kWh	全社	88,703	87,816	86,929	86,042	85,155
			本社	39,318	38,925	38,532	38,138	37,745
			福岡営業部	15,365	15,211	15,058	14,904	14,750
			北九州営業所	14,974	14,824	14,675	14,525	14,375
			鹿児島営業所	8,144	8,063	7,981	7,900	7,818
	電気使用量の削減(関電)		大阪営業所	7,850	7,772	7,693	7,615	7,536
	電気使用量の削減(東電)		東京営業所	3,052	3,021	2,991	2,960	2,930
(2)	都市ガス使用量の削減	m3	全社	18	18	18	17	17
			本社	8	8	8	8	8
			福岡営業部	0	0	0	0	0
			北九州営業所	0	0	0	0	0
			鹿児島営業所	3	3	3	3	3
			大阪営業所	0	0	0	0	0
			東京営業所	7	7	7	7	7
(3)	ガソリン使用量の削減	L	全社	25,930	25,671	25,411	25,152	24,893
			本社	10,829	10,721	10,612	10,504	10,396
			管理部	3,761	3,723	3,686	3,648	3,611
			合樹課	1,777	1,759	1,741	1,724	1,706
			農業関連	5,291	5,238	5,185	5,132	5,079
			福岡営業部	6,089	6,028	5,967	5,906	5,845
			北九州営業所	2,394	2,370	2,346	2,322	2,298
			鹿児島営業所	4,613	4,567	4,521	4,475	4,428
			大阪営業所	2,005	1,985	1,965	1,945	1,925
			東京営業所	0	0	0	0	0
(4)	軽油使用量の削減	L	全社	18,040	17,860	17,679	17,499	17,318
			本社	2,779	2,751	2,723	2,696	2,668
			管理部	0	0	0	0	0
			合樹課	0	0	0	0	0
			農業関連	2,779	2,751	2,723	2,696	2,668
			福岡営業部	9,487	9,392	9,297	9,202	9,108
			北九州営業所	0	0	0	0	0
			鹿児島営業所	4,865	4,816	4,768	4,719	4,670
			大阪営業所	909	900	891	882	873
			東京営業所	0	0	0	0	0

*2024年度は2022年度実績の99%を設定しています。

*2025年度は2022年度実績の98%を設定しています。

*2026年度は2022年度実績の97%を設定しています。

*2027年度は2022年度実績の96%を設定しています。

※食品廃棄物排出量の削減は、受入れ時のチェックにより発生抑制をしており「0」目標としています。

環境経営目標		単位	該当事業所	2022年度実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
2	廃棄物関連 (1) 一般廃棄物排出量の削減	kg	全社	11,137	11,026	10,914	10,803	10,692
			本社	1,952	1,932	1,913	1,893	1,874
			福岡営業部	542	537	531	526	520
			北九州営業所	6,610	6,544	6,478	6,412	6,346
			鹿児島営業所	126	125	123	122	121
			大阪営業所	1,846	1,828	1,809	1,791	1,772
			東京営業所	61	60	60	59	59
(2)	食品廃棄物排出量の削減	kg	全社	0	0	0	0	0
			本社	0	0	0	0	0
			福岡営業部	0	0	0	0	0
			北九州営業所	0	0	0	0	0
			鹿児島営業所	0	0	0	0	0
			大阪営業所	0	0	0	0	0
			東京営業所	0	0	0	0	0
3	水使用量の削減	m3	全社	364	360	357	353	349
			本社	176	174	172	171	169
			福岡営業部	0	0	0	0	0
			北九州営業所	42	42	41	41	40
			鹿児島営業所	62	61	61	60	60
			大阪営業所	51	50	50	49	49
			東京営業所	33	33	32	32	32
4	自ら生産・販売・提供する製品 及びサービスに関する項目 ・製品の配送ルートを効率化する		全社 本社 福岡営業部 北九州営業所 鹿児島営業所 大阪営業所 東京営業所	実 施	実 施	実 施	実 施	実 施
5	グリーン購入の推進 ・文房具の割合(品数)	個数	全社	459	468	472	477	481
			本社	120	121	122	124	125
			福岡営業部	76	77	78	78	79
			北九州営業所	10	10	10	10	10
			鹿児島営業所	201	203	205	207	209
			大阪営業所	52	53	53	54	54
			東京営業所	0	4	4	4	4
6	地域貢献活動 (1) 朝の事業所周辺の清掃	回数	全社	1,438	1,392	1,392	1,392	1,392
			本社	232	232	232	232	232
			福岡営業部	247	232	232	232	232
			北九州営業所	244	232	232	232	232
			鹿児島営業所	226	232	232	232	232
			大阪営業所	247	232	232	232	232
			東京営業所	242	232	232	232	232
(2)	地域清掃の実施 (地域ボランティアの参加)	回数	全社	41	45	45	45	45
			本社	18	17	17	17	17
			管理部	9	9	9	9	9
			合樹課	3	4	4	4	4
			農業関連	6	4	4	4	4
			福岡営業部	4	4	4	4	4
			北九州営業所	0	4	4	4	4
			鹿児島営業所	12	12	12	12	12
			大阪営業所	0	4	4	4	4
			東京営業所	7	4	4	4	4

4. 主要な環境経営計画

4-1 二酸化炭素排出量削減のための取組

(1) 電気使用量の削減 (2022 年度実績比△1%)

- ① エアコンの温度調整をまめに行う
- ② 使用していないパソコンの電源を切る
- ③ 昼休み時間の消灯
- ④ 最後に帰る者が不要な電気がついていないか確認して帰る

(2) ガソリン・軽油の使用量削減 (2022 年度実績比△1%)

- ① エコドライブの実施
- ② 空気圧のチェック
- ③ ハイブリッド車への切替

4-2 廃棄物排出量削減のための取組 (2022 年度実績比△1%)

(1) 一般廃棄物排出量の削減

- ① 不要な商品を購入しない。
- ② 使い捨て商品の使用や購入の抑制

(2) 食品廃棄物排出量の削減

- ① 営業活動における破損品などの抑制及び再生利用

4-3 水使用量削減のための取組 (2022 年度実績比△1%)

- ① 節水ラベルのチェック

4-4 自ら生産・販売・提供する製品及びサービスに関する取組み

4 製品配送ルート効率化

4-5 グリーン購入の推進 (2022 年度実績比+1%)

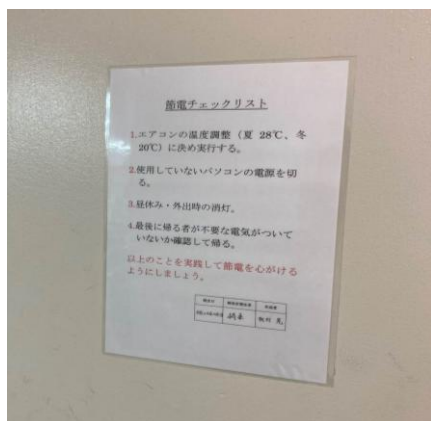
- ① グリーン購入相当品の調査・購入

4-6 地域貢献活動の推進

- ① 朝の事業所周辺の清掃
- ② 地域清掃の実施 (地域ボランティアの参加)

5. 環境経営計画に基づく取組内容

『二酸化炭素排出量削減のための取組内容』



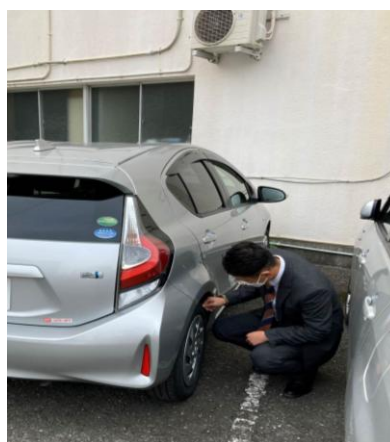
①エアコンの温度調整をまめに行う

②使用していないパソコンの電源を切る

③昼休み時間の消灯

④最後に帰る者が不要な電気がついていないか確認して帰る

【節電チェックリスト】の掲示



【エコドライブ10のすすめ】ポスター掲示

【空気圧のチェック】



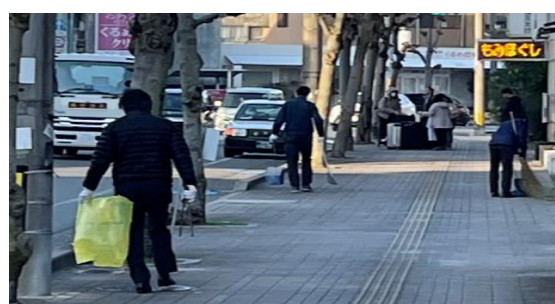
【ハイブリッド車への切替】

『水使用量削減のための取組』



【節水ラベル】の掲示

『地域貢献活動の推進』



【朝の事業所周辺の清掃】

6. 環境経営目標の実績

全社

エコアクション21を運用した2023年12月～2024年11月における目標に対する実績は次の通りであった。

* 使用電力の二酸化炭素排出量は、各電力会社の2022年度の調整後排出係数を使用して算出した。
 (九州電力 0.389kg-CO₂/kWh 関西電力 0.311kg-CO₂/kWh 東京電力 0.456kg-CO₂/kWh)

	単位	2022年度実績	2023年12月～ 2024年11月の 目標	2023年12月～ 2024年11月の 実績	達成状況	達成率 (目標率)
二酸化炭素排出量1%削減	kg-CO ₂	140,837	139,429	139,496	×	100.05%
			月平均 11,619	月平均 11,625		
九州電力 電気使用量1%削減	kWh	77,801	77,023	74,798	○	97.11%
			月平均 6,419	月平均 6,233		
関西電力 電気使用量1%削減	kWh	7,850	7,772	8,538	×	109.86%
			月平均 648	月平均 712		
東京電力 電気使用量1%削減	kWh	3,052	3,021	3,138	×	103.87%
			月平均 252	月平均 262		
ガソリン使用量1%削減	L	25,930	25,671	25,381	○	98.87%
			月平均 2,139	月平均 2,115		
軽油使用量1%削減	L	18,040	17,860	18,376	×	102.89%
			月平均 1,488	月平均 1,531		
都市ガス使用量1%削減	Nm ³	18	18	9	○	50.00%
			月平均 2	月平均 1		
廃棄物排出量1%削減	kg	11,137	11,026	12,993	×	117.84%
			月平均 919	月平均 1,083		
食品廃棄物排出量の削減	kg	0	0	0	○	
水使用量1%削減	m ³	364	360	301	○	83.61%
			月平均 30	月平均 25		
製品の配送ルートを効率化する		実施	実施	実施	○	
グリーン購入の推進 購入個数1%増加	購入個数	459	468	509	○	108.76%
朝の事業所周辺の清掃 出勤日は毎朝1回	回数	1,438	1,392	1,391	×	99.93%
地域清掃の実施 (地域ボランティアの参加) 部門毎に3ヶ月に1回	回数	41	45	47	○	104.44%

その他取組事項 エコキャップ回収	個	1,000	0	750	
評価	CO2排出量目標は未達(前年比99%)。要因はガソリン量節減が大きく影響(前年比90%)営業活動は活発化しており営業人員減の影響。 電気量は関東と関西が目標未達、九州は前年比若干減もあり達成、これは夏の猛暑、冬の寒さのエアコン使用の影響が大きい。廃棄物量は年1回の書類廃棄量と段ボール廃棄用の増加で(前年比117%)目標未達。水量、グリーン購入地域清掃は、エコ21目標達成。朝の事業所周辺清掃は天候の影響で未達も引き続き取組む。来期も環境経営計画の各項目に取組む。				



15-6-2-環境経営目標の実績推移グラフ2024年度.pdf

取組内容 「地域清掃活動」		確認日	2024年11月22日
		確認者	橋本
		記録者	御厨
参加者	年月日 活動場所		
本社勤務、役員及び社員(16名)	2024年11月22日 本社周辺		
取組内容	地図:下記赤線部		
ほうき・塵取りによる清掃活動 及び飲料容器などの回収			
写真など			
			
担当者 評価			
継続する			

7. 環境経営活動の取組結果とその評価、次年度の取組内容

7-1 二酸化炭素排出量の削減（+ 0. 05 %）

二酸化炭素の排出量は目標数値より 0. 05 %多い排出量と成り 1 %削減目標をわずかに上回り未達。前年比では 99. 48 %。主因は、電気使用量（大阪、東京）・軽油使用量の目標未達によるもの。電気使用量で大阪は目標比 109. 88 %・東京は 103. 87 %となり夏の猛暑によるエアコン使用が大きく影響していると思われるが健康に留意し節減意識を持ち取組む。

軽油使用量は目標比 102. 89 %で配送トラック稼働増によるもので抑制はしないが節減意識を持ち配送の効率化とエコドライブに努める。ガソリン使用量は、目標の 98. 87 %でわずかだが目標達成、営業車のハイブリッド車効果とエコドライブ推進効果による節減によるもの。次年度もハイブリッド車導入を予定しており車の性能向上も見られ更なる節減効果を期待している。

車輛燃料効率指標として算出 5 回目の燃費は、14. 244 km/L 前年の 14. 648 km/L よりわずかだが減少した。理由はハッキリしないが、今後も算出し比較する。来期もエネルギー関係の節減に取組み二酸化炭素排出量の抑制に努める。

7-2 廃棄物排出量削減のための取組（+ 17. 84 %）

廃棄物排出量の削減は引続き意識を持って排出量軽減に取組んだが、前年の 117. 53 %と増加で大きく目標値を超過した。要因は、毎年取り組んでいる 5 S 活動の年 1 回の書類廃棄で排出量が今回増加したことと納入商品の段ボール廃棄量が増加したため。納入商品の段ボール廃棄は納入条件として特定先で行っており納入量が上昇した結果。帳票関係も電子化が進んでおり、印刷も必要毎に限り行うこととし今後も廃棄物量削減に努める。

食品廃棄物も目標達成。食品関連商品の取扱いは年々安心安全の要求が増し仕入れ時の荷扱いも保護材を使用し破損防止を行っており商品への異物混入も回避する状況があり事故発生は更に減少しているが皆無ではない。発生時は仕入先責任範囲で仕入先による対応と成っている事は変わり無い。安心・安全な商品の供給で商品取扱いには十分注意をしており結果として事故抑制になっている、事故による損失は出さないことで引続き取組む。

7-3 水使用量削減のための取組（- 16. 39 %）

水使用量は、前期に引続き今年度も達成。

大阪・東京は未達も他部門の節減がカバーし目標クリアした。引続き効率良い利用を推進し節減に取組む。節水ラベルにより節水意識をより定着させ継続した節減に努め目標達成を目指す。

7-4 製品の配送ルートを効率化する

配送先へ事前に配送予定内容の確認を行いルート上の配送日をまとめる取組、配送品の数量をまとめる相談の取組を常に行うことは定着している。配送は増加傾向、営業活動による新規の配送先発生もあるがより効率化を考え営業的にも先様と打合せを行い対応している。次年度もより良い配送ルートで効率化を目指す。

7-5 グリーン購入の推進（＋４１個）

今年度の目標設定で目標値が下がり達成となった。

実績は５０９個で前年比７８個減少している。購入は引続き必要毎の調達で問題なし
購入時のグリーン購入対象品を選択する意識は定着しており、次年度も購入時はグリーン商品を最優先で選定する。

7-6 地域貢献活動の推進

朝の事業所周辺の清掃は、習慣化しており継続して実施しているが天候の要因で中止した日があり目標未達となった。

地域清掃の実施については、今期は目標に対し＋２回、前年比＋１０回となり達成した。要因は機会喪失分の回復、情報収集による機会の増加。次年度も新たな機会の情報収集に努め目標達成を目指し取り組む。

その他取組事項

前年同様、エコキャップの回収を継続して行っている。

当期は７５０個（前年８００個）のエコキャップを回収した、今後も継続する。

8. 次年度の環境目標及び環境経営計画

8-1 二酸化炭素排出量削減のための取組

(1) 電気使用量の削減

- ・ 目標 86,929kWh (2022 年度実績比△2%)
- ・ 計画 ①エアコンの温度調整をまめに行う
②使用していないパソコンの電源を切る
③昼休み時間の消灯
④最後に帰る者が不要な電気がついていないか確認して帰る

(2) ガソリン・軽油の使用量削減

- ・ 目標 ガソリン 25,411L (2022 年度実績比△2%)
軽油 17,679L (2022 年度実績比△2%)
- ・ 計画 ①エコドライブの実施
②空気圧のチェック
③ハイブリッド車への切替

8-2 廃棄物排出量削減のための取組 (2022 年度実績比△2%)

(1) 一般廃棄物排出量の削減

- ・ 目標 10,914kg (2022 年度実績比△2%)
- ・ 計画 ①不要な商品を購入しない。
②使い捨て商品の使用や購入の抑制

(2) 食品廃棄物排出量の削減

- ・ 目標 — (通知目標は設定しない)
- ・ 計画 ①営業活動における破損品などの抑制及び再生利用

8-3 水使用量削減のための取組 (2022 年度実績比△2%)

- ・ 目標 357L (2022 年度実績比△2%)
- ・ 計画 ①節水ラベルのチェック

8-4 自ら生産・販売・提供する製品及びサービスに関する取組み

- ・ 計画 ①製品配送ルート効率化

8-5 グリーン購入の推進 (2022 年度実績比+2%)

- ・ 目標 472 個 (2022 年度実績比 2%増)
- ・ 計画 ①グリーン購入相当品の調査・購入

8-6 地域貢献活動の推進

- ・ 目標 45 回 (2022 年度実績比 2%増)
- ・ 計画 ①朝の事業所周辺の清掃
②地域清掃の実施 (地域ボランティアの参加)

9. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟の有無

環境関連法規	要求事項	遵守状況のチェック結果
容器包装リサイクル法 (容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)	事業者及び消費者の責務	該当なし
食品リサイクル法 (食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律) 罰則 右記の内容は該当者、法人はもちろん代理人、使用人等が犯した場合も本刑は科される。	事業者及び消費者の責務 弊社は、「食品廃棄物等多量発生事業者」には当たらないので、定期的な報告は不要である。	発生実績 0
	勧告・命令	該当なし
	登録再生利用業者	該当なし
	報告の義務 登録の更新	該当なし
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」 一般廃棄物の処理	委託	廃棄物処理は許可業者その他環境省令の定めるものに委託している
	委託基準	適正に委託している
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」 産業廃棄物の処理 (産業廃棄物の排出量は、ゼロでした)	処理の義務	該当無し
	処理基準	該当無し
	保管基準の遵守	該当無し
	許可業者への委託	該当無し
	委託基準の遵守	該当無し
	処理状況の確認	該当無し
	管理票(マニフェスト)の交付	該当無し
	管理票(マニフェスト)の写しの保存期間	遵守
	管理票(マニフェスト)の控え(A票)の保存義務	遵守
	管理票(マニフェスト票)に関する知事への定期報告	該当無し
「毒物及び劇物取締法」 製造販売以外の毒物又は劇物を業務上取扱うものの遵守事項	毒物又は劇物の取扱	遵守
	毒物又は劇物の容器被包への表示義務	該当無し
	毒物又は劇物の陳列場所の表示義務	遵守
	廃棄基準、運搬等の技術上の基準、事故時の処置	遵守
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (フロン排出抑制法)	業務用エアコン(圧縮機電動機定格出力:7.5kW未満)簡易定期点検	遵守
	業務用エアコン(圧縮機電動機定格出力:7.5kW未満)引渡義務、費用負担	該当無し
	フロン類の放出禁止	該当無し
特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法)	事業者及び消費者の責務	遵守
	料金の請求	該当無し
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律 (小型家電リサイクル法)	事業者の責務	遵守
肥料取締法	登録及び仮登録の申請	遵守
	届出義務	遵守

当社に摘要される環境関連法規の遵守状況を確認した結果、違反はありませんでした。
また、関係機関等からの指摘、利害関係者からの訴訟もありませんでした。

10. 代表者による全体の取組状況の評価及び見直しの結果

評価及び見直しを実施した年月日	2025年3月28日
代表者確認	川村 修平

評価	環境への取組は適切に実施されているか	各営業所・各部門とも記録シートへの記録、環境活動は部門打合せによる情報共有と共に適切に行っています。
	環境経営システムが有効に機能しているか	各部署、エコアクション21活動状況の数値実績を確実に記録保管しておりシステムが有効に機能している。 環境経営システムは適切だと考える。 2年前、2017ガイドライン様式を取り入れた。
	前回の指示事項	今年度より2022年度実績をベースに4年度分の環境経営目標を設定した。
	前回審査での改善事項	改善済み
見直し (変更の 必要性 と指示)	環境経営方針 変更の必要性(有 ☒ 無)	2014年度より「自ら生産・販売・提供する製品及びサービスに関する項目」を環境経営方針に追加している。
	環境経営目標・環境経営計画 変更の必要性(有 ☒ 無)	今年度より2022年度実績をベースに4年度分の環境経営目標を設定した。 車両走行距離記録を取り「燃費」算出は5年目。
	実施体制 変更の必要性(有 ☒ 無)	現状を継続
	その他の環境経営システムの要素 変更の必要性(有 ☒ 無)	経営システムは、適切に機能しており、変更の必要は直ちには必要ありません。